	令	和6年度 事務事業調	评価表	9052 一般会計
事務事業名	軽自動車税の賦課事務			
事務事業担当	部 名	課名	担当名	責任者
尹伤尹未担ヨ	総務部	市民税課	諸税係	伊藤 勝裕

1. 位置づけ・事務事業	まの期間								
	基本目	漂	健康な行政経	営・即応性の高い名	<b>亍政経営</b>				
総合計画体系	個別目:	漂	健全で持続可	能な財政運営					
	めざす	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·							
		地方税法							
根拠法令	名 称								
当該事業の法令等による義務付けの有無		の有無	有						
車双車業の期間		事業開始年度	事業終了(予定)年度事業期間						
事務事業の期間		昭和34年度				設定無し			

争伤争未の規則	昭和34年度										設定無	無し	
2. 事務事業の概要													
対 象		総事	業費								(単	位:千	一円)
毎年4月1日現在におい	て原動機付自転車、軽自動車、				5年度	. (決	算額)	6年度	(決算額	類)	7年度		
小型自動車及び二輪の小	型自動車を所有し、大和市内に	事	業費				6, 809		,	7, 202		10	0, 294
定置場を有する者。		人	、件費				16, 522		16	6, 841		10	6, 841
目的		総	事業費				23, 331		24	4, 043		2'	7, 135
地方税法等に基づき賦課	対象者を適正に把握し、正確、		7年度	業	費 (-	予算額	頁) 財源内	]訳					
公平な課税を行います。					国支								0
					県支に	出金							0
手段、手法【実施手法	:直営・委託				市債								0
	・名義変更・廃車等を行います				その	也							0
。また、所有状況を正確	に把握し、毎年4月1日現在の				一般	財源						10	0, 294
軽自動車等の所有者へ納	税通知書を発送します(5月上			_	音音							10	0, 294
旬)。		3.3	活動内	容									
			名称		自動車	<b>等</b> 容	録事務					単位	件
		活											- ' '
		動	内容訪	明	税迫	知に	基づいてコ	コンピュー	ータ登録	する件数			
		指					5年	度	6年度	(当該年度	E)	7年度	
		標	   指標(	店	予	定	16,	500	17	7,000		18, 000	)
		1	1日1示  	브	-			100					
成果(効果·予測)					美	績	17,	429	18	3, 134			-
適正な課税により、市民	サービスを提供していくための			軽自動車税納税通知書件数							単位	件	
安定した財源が確保され	<b>ます。</b>	活		4 00	)// <del>/</del> 77	1 6th £24 1	マケッキャップ	◇ 、					
		動	内容訪	; PJ	319	J科Y1亿.	通知書の発						
		指					5年	度	6年度	(当該年度	£)	7年度	
		標	   指標(	庙	予	定	45,	174	45	5, 537		46, 423	3
		2	10 100	_	-	 績	45,	174	45	5, 537			
					大	<b>心</b>	40,	174	40	, 557			
		_	名称								-	単位	
		活	内容訪	58日									
<b>-</b> ⊞ 85		動	1,100	,-91			Γ <i>Ι</i>	· <del> </del>	0左曲	/火=大	=\	フケヰ	
課題	15年17日 カー・エグラン	指		1			5年	·医	6年度	(当該年度	D	7年度	
1 1 1 1 2 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	取得にかかる申告手続きの電子度には車検に向けた納付確認の	標 3	指標	直	予	定							
1	度には単横に同けた納付確認の 近年、国の主導により軽自動車	3			実	績							
	近年、国の主导により軽目動車 速に進められています。今後は		h 74									224 1.1	
	迷に進められていまり。今後は化への移行に向け、問題のない	活	名称									単位	
	にへの移行に同り、問題のない :準備・調整を踏まえ取り組んで	動	内容訪	明			<u> </u>						-
連用開始に同り、八念な  いく必要があります。	宇畑・神雀と晒よん取り組んじ	当指					5年	唐	6年度	(当該年度	F)	7年度	
v:ヽ必安かめりより。 		標			_		<b>9</b> - <del>Т</del>	·坟	0千及	コ級干渉	.7	/十尺	
		保 4	指標	直	予	定							
		4			実	績							-
					^	134							

 4年度
 Ⅱ:見直しのうえで継続
 5年度
 Ⅱ:見直しのうえで継続

令和7年度実施の税務基幹システムの標準化が非常に大きな改変であることから、情報の把握や運用の変更 に対処すべく引き続き準備を進めます。

令和	和6年度 事務事業語	平価表	9053 一般会計
市たばこ税の賦課事務			
部 名	課名	担当名	責任者
総務部	市民税課	諸税係	伊藤 勝裕
	市たばこ税の賦課事務部名	市たばこ税の賦課事務 <b>部 名 課 名</b>	市たばこ税の賦課事務 部名 課名 担当名

1. 位置づけ・事務事業	を								
	基本目	標	健康な行政経	営・即応性の高い行政経営					
総合計画体系	個別目	標	健全で持続可	建全で持続可能な財政運営					
	めざす	成果							
		地方税法							
根拠法令	名 称			事業終了(予定)年度					
当該事業の法令等によ	る義務付け	の有無	有						
車殺車業の期間		事業開始年度		事業終了(予定)年度	事業期間				
事務事業の期間					設定無し				

										W/L/W/0	
2. 事務事業の概要											
対象	総事	業費								(単位:	千円)
市内の小売販売業者に製造たばこの売渡しを行う製造た			5左	F度	(決	算額) 6:	年度	(決算額	頁)	7年度(予算	算額)
ばこの製造者、特定販売業者(輸入業者)及び卸売販売	事	業費				0			0		0
業者。	人	、件費				751			769		769
目的		事業費				751			769		769
地方税法等に基づき、正確な課税を行います。	140.		**	(3	<b>多</b> 質 刻	到) 財源内訳			100		
		/十尺字:		_	上 出金						0
					出金						0
	1		市		ᆸ쬬						0
手段、手法【実施手法:直営	4				ط						
毎月1日から月末までの間の課税標準数量、税額を記載			そ								0
した申告書を翌月末までに受理し、これに基づき卸販売					才源						0
業者等に賦課を行います。また、たばこ税率の引き上げ			合	計	•						0
	3.	活動内容	<u> </u>								
行います。	·-	名称 🗇	うたに	だこ	税申给	告受付件数				単位	件
	活動	内容説明	月割	₹税	件数						
	指					5年度		6年度	(当該年度)	7年	变
	標	   指標値	-	 }	定	70			70	64	
	1	1日1示1匹		 ₽	績	67			64		_
成 果(効果·予測)			=	<u> </u>	<b>利</b> 貝	07			04		
適正な課税により、市民サービスを提供していくための		名称								単位	
安定した財源が確保されます。	活	内容説明	В								
	動	四谷就明	7								
	指					5年度	(	6年度	(当該年度)	7年	<b></b>
	標	   指標値	=	<b>F</b>	定						
	2			<u> </u>	績						_
		17 I/r		~	小只					34 / <b>T</b>	
	活	名称								単位	
	動	内容説明	月								
課題	指					5年度		6年度	(当該年度)	7年	叓
令和7年度税制大綱によれば、たばこの今後の税率の引	標	   指標値	=	7	定						
き上げの方向性が示されています。税率の引き上げは売 渡本数の減の方向につながるものとなりますが、国税の	3			 実	績						_
みの引き上げで地方税部分の引き上げがないとすれば、		名称								単位	
地方税における税収減が懸念されます。従前からの健康	活									丰四	
志向の高まりによる喫煙率の低下もあり、今後の税率の	動	内容説明	月								
動向内容を注視していく必要があります。	指					5年度	(	6年度	(当該年度)	7年	叓
	標	   指標値	-	7	定						
	4		3	丰	績						_
			_								

# 4. 今後の方針等 4年度 I:現状のまま継続 5年度 I:現状のまま継続 今後も適正な申告納税の勧奨と円滑な事務処理を進めます。

	令和	和6年度 事務事業	<b>業評価表</b>	9055 一般会計
事務事業名	個人市民税の賦課事務			
車改車業担业	部 名	課名	担当名	責任者
事務事業担当	総務部	市民税課	個人市民税普通徴収係	伊藤 勝裕

1. 位置づけ・事務事業	美の期間 こうしん								
	基本目	標	健康な行政経	営・即応性の高い行	<b> 丁政経営</b>				
総合計画体系	個別目:	標	健全で持続可	健全で持続可能な財政運営					
	めざす	成果							
		地方税法							
根拠法令	名 称								
当該事業の法令等による義務付けの有無			有						
事改事業の期間		事業開始年度	事業終了(予定)年度事業期間						
事務事業の期間		昭和34年度				設定無し			

争伤争未の規則	昭和34年度										設定無	し	
2. 事務事業の概要													
対 象		総事	業費								(単	位:千	円)
毎年1月1日現在市内に住	所を有する者				5年度	・(決	算額)	6年度	(決算	額)	7年度(	予算額	額)
		事	業費				44, 526		5	1,629		68	3, 214
		人	、件費				110, 322		12	4, 655		129	9, 807
目的		総	事業費				154, 848		17	6, 284		198	3, 021
	!対象者を適確に把握し、正確、		7年度				頁) 財源内	l訳					
公平な課税を行います。					国支出								(
		1			県支は	出金						30	0, 21
手段、手法【実施手法					市債	112							
	告書、給与支払報告書、年金支			_	その付							0.0	()
	基づき、基幹システムを活用し				一般 <b>今</b> 計								$\frac{8,003}{2,21}$
(硃柷事務を行い、柷御 送します。	決定通知書及び納税通知書を発	2 :	活動内		<b>그</b>							00	3, 214
込しより。		S.,			ion dels Dir	L/dd, d→ d	(X 460; )+ ++ >=	· (	1.		2	¥ /_L	
		活	名称	当任	<b>纫</b> 符別	徴収和	脱額決定通	知書件第	Σ		뵥	单位	人
		動	内容記	说明	納稅	義務	者数						
		指					5年	度	6年度	(当該年度	E)	7年度	
		標	   指標	値	予	定	103,	000	10	3, 500	1	05, 00	0
成 果 (効果・予測)		┨ '			実	績	103,	026	10	5, 053	-		5
	サービスを提供していくための	`-	名称	当礼	纫普通	徴収約	納税通知書	件数	•		単	单位	人
安定した財源が確保され	ンよす 。	活動	内容記	说明	納秭	義務	者数						
		指					5年	度	6年度	(当該年度	E)	7年度	
		標 2	   指標	値	予	定	44, (	000	4	4, 500	4	5, 400	)
		2			実	績	44, 4	134	4	5, 388	-		-
		活	名称	確定	定申告	・市り	<b></b> 県民税申告	の受付来	· F广者数		単	单位	人
		動	内容記	说明	確定	申告	期間中(市	「県民税申	自告は-	月中旬よ	り受付開	始)	
課題		指					5年	度	6年度	(当該年度	E)	7年度	
	]が進める標準化に対応するため	標。	指標	値	予	定	2, 9	00	3	3, 000		3, 500	
	規模なシステム改修を要し、事 れた人工、時間の中で実施して	3	3   1915年		実	績	3, 0	03	3	3, 519	-		
いく必要があります。		江	名称 内容説明								当	单位	
		指					5年	度	6年度	(当該年度	E)	7年度	
		標4	指標	値	予	定							
		4			実	績					-		
									1				

#### <mark>4年度 I : 現状のまま継続 5年度 I : 現状のまま継続 6年度 I : 現状のまま継続</mark>

# ・引き続き市内人口は増加傾向にあり、課税資料の取扱量も増えていることに加えて、給与特別徴収に係る税額決定通知(納税義務者用)の電子化や国税である森林環境税について対応を要することから、業務量の増加とともに事務の質の向上が求められます。

- ・これらに対応するため税務における中堅職員の育成と定型業務についてはRPAを活用するなど、時間外 勤務削減と適正な課税の両立に努めます。
- ・基幹システムの全国標準化に対応し、適切な運用を構築します。

	令和	和6年度 事務事業語	平価表	9056 一般会計
事務事業名	法人市民税の賦課事務			
<b>車</b> 敦 車 樂 扣 业	部 名	課名	担当名	責任者
事務事業担当	総務部	市民税課	諸税係	伊藤 勝裕

1. 位置づけ・事務事業	まの期間							
	基本目標	漂	健康な行政経	営・即応性の高い行	政経営			
総合計画体系	個別目	漂	健全で持続可	能な財政運営				
	めざすり	<b></b> 成果						
根拠法令	名称	地方税法						
当該事業の法令等によ	る義務付け	の有無	有					
事務事業の期間		事業開始年度	度 事業終了(予定)年度 事業期間					
ず物学未り制制		昭和34年度				設定無し		

	昭和34年度										設定	無し	
2. 事務事業の概要													
<u></u>		総事	業費								( <u>È</u>	<u></u> 単位:=	千円)
市内に事務所又は事業所	「等を有する法人等				5年度	[ (決	算額)	6年度	(決算額	額)		(予算	
		事	業費				1, 144			1, 180			1, 22
		人	、件費				8, 637		8	8, 844			8, 84
目的		総	事業費				9, 781		10	0, 024		1	0, 0
地方税法等に基づき賦課	対象法人を適確に把握し、正確		7年度	事業	費(	予算客	頁)財源内	訳					
公平な課税を行います	•				国支品	出金							
					県支に	出金							
手段、手法【実施手法	:直営				市債								
畐出書をもとに市内事務	所等の異動状況を正確に把握し				その	也							
申告書や税務署・県税	事務所等からの課税資料により				一般								1, 2
賦課を行うものです。					<u> </u>	-							1, 2
		3.	活動内	容_									
		活	名称	法ノ	人市民	税申	告受付件数	•				単位	件
		動	内容説	钥	申告	·書・	設立等届を	受付する	件数				
		指					5年.	度	6年度	(当該年	度)	7年度	Ē
		標	   指標	値	予	定	9, 80	00	10	, 000		10,00	0
成 果(効果·予測)		1		_	実	績	10, 2	284	10	), 161			_
	ナービスを提供していくための		名称									単位	
安定した財源が確保され	ます。	活	内容説	拍									
		動指	1,10,0	0-91			5年,	度	6年度	(当該年	.度)	7年度	F
		標	   指標	値	予	定		~	- 1 2				
		2	10.0%		実	績							
			名称									単位	
		活動	内容訪	钥									
課 題		指					5年.	度	6年度	(当該年	度)	7年度	Ę
	ず景気の動向においては、現在		   指標	値	予	定							
	大きなリスク要因が多々存在したから、企業収益の動向の不確実	3		_	実	績							_
	り、法人市民税の申告金額も楽	3 指標値										単位	
見視できない状況が続い	ています。市の主要な自主財源	活		4 00									
	きない不安定な情勢下にあって	動	内容訪	切									
	が必要であるため、国や金融機	指					5年.	度	6年度	(当該年	度)	7年度	
	、最新かつより多くの情報を捉	標	   指標	値	予	定							
えながら分析や精査を進	<b>!</b> めていきます。	4	12.1%		実	績							
					<b>—</b>	小只							

 4年度
 Ⅱ:見直しのうえで継続
 5年度
 Ⅱ:見直しのうえで継続

令和7年度の税務基幹システムの標準化に向けてシステム事業者との調整準備を進めるとともに、実運用に 向けて事務全体への影響・効果を踏まえ、引き続き、設計・検証を進めていきます。

	令	和6年度 事務事業	平価表	24553 一般会計	
事務事業名	e L T A X (地方税ポータ				
<b>車</b>	部 名	課名	担当名	責任者	
事務事業担当	総務部	市民税課	個人市民税特別徴収係	伊藤 勝裕	

1. 位置づけ・事務事業の期間									
	基本目	標	健康な行政経営・即応性の高い行政経営						
総合計画体系	個別目標		健全で持続可能な財政運営						
	めざす成果								
		地方税法							
根拠法令	名 称	行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律							
当該事業の法令等による義務付けの有無有									
事務事業の期間		事業開始年度		事業終了(予定)年度	事業期間				
	平成21年度				設定無し				

2.事務事業の概要 対 象 地方税の手続きを電子的に行う納税義務者  目 的 年金特別徴収事務・国税連携(国税庁から送られ) 確定申告書)事務及び電子申告事務を適切に処理	てくる	事人総	業費		5年度	E (注	66 ± 7 \				(単位	江:千円)	
対象 地方税の手続きを電子的に行う納税義務者 目的 年金特別徴収事務・国税連携(国税庁から送られ 確定申告書)事務及び電子申告事務を適切に処理。	てくる	事人総	業費		5年度	E (注	****				(単位	7:千円)	
地方税の手続きを電子的に行う納税義務者 <b>目 的</b> 年金特別徴収事務・国税連携(国税庁から送られ 確定申告書)事務及び電子申告事務を適切に処理 。	てくる	事人総	業費		5年度	E (決	*** ±** \						
年金特別徴収事務・国税連携(国税庁から送られ 確定申告書)事務及び電子申告事務を適切に処理 。	ll ll	人総					算額)	6年度	(決算額	類)	7年度(·		
年金特別徴収事務・国税連携(国税庁から送られ 確定申告書)事務及び電子申告事務を適切に処理 。	ll ll	人総				17, 739		- 12	19, 439		, 1, <b>2</b> \	22, 805	
年金特別徴収事務・国税連携(国税庁から送られ 確定申告書)事務及び電子申告事務を適切に処理 。	ll ll				19, 676		23, 224			24, 070			
確定申告書)事務及び電子申告事務を適切に処理 。	ll ll		総事業費			37, 415		42, 663		46, 875			
•	!します		7年度事業費(予算額)財源内訳										
。 - 工机 工件【中板工件 古尚					国支は	出金						0	
工机 工计【中长工计 古尚	o				県支出金						10, 148		
手段、手法【実施手法: 直営 】					市債							0	
賦課事務に必要な課税資料又はデータを e L T A					その他						0		
方税ポータルシステム) ASP業者を介して、電子的に					一般財源							12, 657	
送受信します。	ļ		合計				22, 805						
	_	3.	舌動内	容_									
		活	名称	電子申告受付件数				単	位 件				
		動	内容記	<mark>内容説明</mark> 電子申告件数(法人市民税申告書)									
成 用 (効果,予測)		指					5年	度	6年度	夏 (当該年度) 7年度		年度	
		標	指標値	値	予	定	6, 4	400 6, 7		, 700	6, 900		
		1			実	績	6, 6	648 6, 882					
成 果(効果・予測) ・納税義務者の利便性が向上します。 ・申告書等の課税資料の迅速で適切な収集が行えます。 ・事務の効率化、正確性が確保されます。			名称	雷-	電子申告受付件数 単位 件						位 件		
		活											
		動			■ 電子申告件数(支払報告書等)					左曲			
		指標			予	定	220,			(3該年度)		<del>平度</del> 7,000	
			指標値						,			·	
					美	績	219,	702 226, 105					
		活	名称	電	電子申告受付件数						位		
			内容記	兑明	電子申告件数(償却資産税申告書)								
課題		指					5年	度	6年度	(当該年度)	7	年度	
・国は地方税務手続きの更なるデジタル化に向け		標	   指標値		予	定	2, 5	00	2	, 700	2	2, 900	
通知書や各種証明書など電子的に送付する仕組みを検討し、可能なものから早期実現を目指しています。 ・このため、エルタックスホームページや全国説明会などで、常に最新情報を入手し準備・対応していく必要		3	74 134 12		実	績	2, 6	69	2	, 888			
			名称								単	位	
		活	内容記	K AA								<u>  </u>	
があります。		動指	1731 <u>C</u> C	בעיא			5.左	<b>由</b>	6年 庄	(当該任度)	7	午亩	
		招 標			7	_	5年	<b></b>	0千尺	(当該年度)	/	年度	
			指標値		予	定							
					実	績					-		

 4年度
 I : 現状のまま継続
 5年度
 I : 現状のまま継続
 6年度
 I : 現状のまま継続

国主導による行政手続きに関するデジタル化の推進に向けて、庁内関連部署やシステム事業者等と連携し準備を進めます。